

(写)

平成29年10月12日

職 員 各 位

愛西市長 日 永 貴 章

平成30年度予算編成にあたって

1 国の動向

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太の方針）において、日本経済は、これまでの各種政策の効果もあって、名目GDPは過去最高の水準となり雇用・所得環境が改善する一方、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力の低下といった課題を抱えています。こうした課題に対する取組を好機として捉え、人的資本の質を高め、潜在成長力を引き上げていく必要があります。

また、少子高齢化という構造的な問題を克服するための一億総活躍社会の実現に向け、600兆円の経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロという「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていくことが示されています。

2 本市の状況

本市の財政状況は、歳入については、平成28年度決算で市税が約75億3千万円で前年比約2億3千万円の増となりましたが、地方交付税は約57億9千万円と前年比約1億4千万円の減となりました。自主財源の割合は46.4%、地方交付税をはじめとする依存財源の割合は、53.6%と県内の市町村では下位に位置する状況にあります。

また国の平成30年度の地方交付税の概算要求では、今年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしつつも、通常収支分では前年比△2.5%と厳しく、更に地方交付税の合併算定替による増額分も、平成28年度より縮減が始まり、財源確保がより厳しいものとなっています。一方、歳出については、扶助費を始めとした社会保障関係経費の増加、公共施設等管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策も確実な増加が見込まれ、収支不足への対応が迫られています。

こうした中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、平成30年度から平成37年度までの8年間における基本構想となる「第2次愛西市総合計画」を策定し、各施策の着実な推進を図る大切な1年目となります。

このため国県等の動向に注視し、新たな財源の確保を積極的に行いつつ持続可能な行財政基盤の確定を目指していく必要がありますので、下記にも十分留意のうえ適切な予算要求となるよう事務を進めてください。

3 予算編成の基本方針

- 1 予算に関する見積書等の立案に際しては、**市民にとって真に必要な施策を的確に把握するとともに、厳しい財政状況にかんがみ、政策目的と具体的な施策との相互関係を十分検証した上で、制度・施策そのものの廃止・休止をも含めた徹底的な見直しを行うこと。**また、「行政改革第4期推進計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等との整合性にも配慮するとともに、新しい総合計画の目標達成に向け、確実な一步を踏み出し、本市が直面している多様な課題に的確に対応できる施策を立案すること。

市単独事業については、実施計画検証シートのヒアリング結果を踏まえ、成果重視の視点から施策目標達成へ寄与度が低い事業は、ゼロベースから抜本的な見直しを図ること。また、行政及び民間との役割分担の観点に留意しつつ、NPO・各種団体との協働や企業との連携などについても積極的に検討すること。

- 2 限られた一般財源を基に枠配分しているので、**新規事業はもとより継続して行う事業でも前例を踏襲するのではなく、補助金等特定財源を確認すること**により同じ額の一般財源であってもより効果が上がる事業がないか精査すること。
- 3 監査、監察等による指摘事項については、事業内容及び執行方法等を十分検討して、その改善に努めること。
- 4 特別会計及び企業会計については、特にその設置の趣旨を十分に踏まえ、経営改善に努め、健全な計画に基づいて編成すること。
- 5 その他、総務部長通知の「平成30年度予算編成方針について」に留意のうえ予算要求すること。